

2 情報処理・提供サービス業

(1) 概況

福岡県の平成18年における情報処理・提供サービス業を営む事業所数は228事業所、従業者数は6,834人、年間売上高は858億300万円となりました。

表 1 情報処理・提供サービス業の事業所数、従業者数、年間売上高
(単位:人、百万円)

区 分	平成18年
事業所数	228
従業者数	6,834
年間売上高	85,803
1事業所当たり	376
従業者1人当たり	17

表 2 情報処理・提供サービス業の単独事業所、本社、支社別事業所数

区 分	平成18年	
		構成比(%)
計	228	100.0
単独事業所	114	50.0
本 社	26	11.4
支 社	88	38.6

表 3 情報処理・提供サービス業の経営組織別・資本金規模別事業所数

区 分	平成18年	
		構成比(%)
計	228	100.0
会社	213	93.4
500万円未満	43	18.9
500万円以上1千万未満	5	2.2
1千万円以上5千万未満	85	37.3
5千万以上1億円未満	20	8.8
1億円以上10億円未満	39	17.1
10億円以上	21	9.2
資本金なし	15	6.6
会社以外の法人・団体	11	4.8
個人経営	4	1.8

(2) 事業所数

平成18年の事業所数は228事業所となりました。

【従業者規模別】

事業所数を従業者規模別にみると、「10～29人」規模が61事業所(構成比26.8%)、次いで「1～4人」規模が59事業所(同25.9%)、「5～9人」規模が51事業所(同22.4%)と、従業者29人以下の事業所が全体の7割超を占めています。

図1 従業者規模別事業所数の構成比

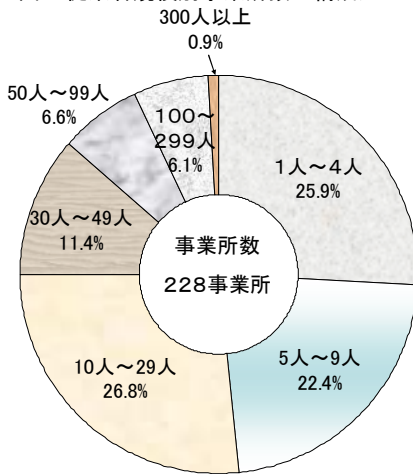


表 4 情報処理・提供サービス業の従業者規模別事業所数

区 分		平成18年	構成比(%)
計		228	100.0
従業者規模別	1 ～ 4 人	59	25.9
	5 ～ 9 人	51	22.4
	10 ～ 29 人	61	26.8
	30 ～ 49 人	26	11.4
	50 ～ 99 人	15	6.6
	100 ～ 299 人	14	6.1
	300 人以上	2	0.9

(3) 従業者数

平成18年の従業者数は6,834人となりました。

【男女別】

従業者数を男女別にみると、「男」が3,806人(構成比55.7%)、「女」が3,028人(同44.3%)となりました。

図2 男女別従業者数の構成比

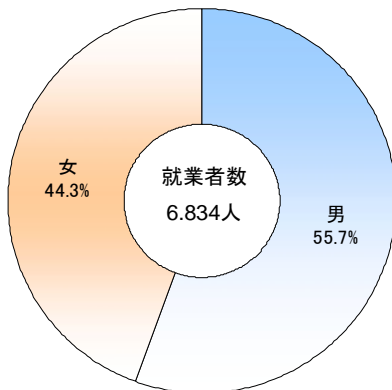


表 5 情報処理・提供サービス業の男女別従業者数

区 分		平成18年	構成比
計		(人) 6,834	(%) 100.0
男女別	男	3,806	55.7
	女	3,028	44.3
	うち、別経営の事業所に派遣している人	1,089	100.0
	男	483	44.4
	女	606	55.6
別経営の事業所から派遣されている人		371	100.0
	男	222	59.8
	女	149	40.2

【雇用形態別】

就業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が6,157人(構成比90.1%)と全体の9割を占め、内訳は「正社員、正職員」が4,403人(同64.4%)、「パート・アルバイト等」が1,754人(同25.7%)となりました。

また、別経営の事業所から派遣されている人が、371人で、従業者数計に対し、5.4%の割合(外数)になっています。

図3 雇用形態別従業者数の構成比

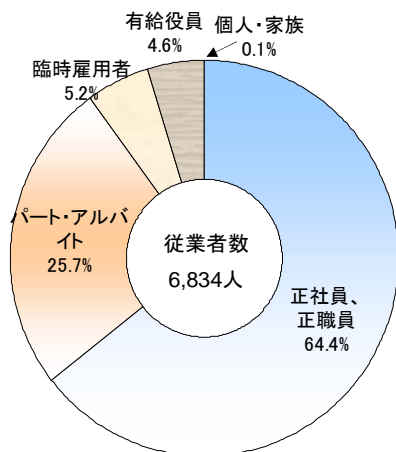


表 6 情報処理・提供サービス業の雇用形態別従業者数

区 分	平成18年		
	(人)	(%)	
計	6,834	100.0	
雇用形態別	個人業主(個人経営の事業主)、無給家族従業者	5	0.1
	有給役員	316	4.6
	常用雇用者	6,157	90.1
	正社員、正職員	4,403	64.4
	パート・アルバイト等	1,754	25.7
	臨時雇用者	356	5.2
うち、別経営の事業所に派遣している人	1,089	15.9	
別経営の事業所から派遣されている人	371		
対従業者比率 (%)	5.4		

【部門別】

従事者数を部門別にみると、「管理・営業部門」が1,338人(構成比28.2%)、次いで「システムエンジニア」が1,028人(同21.7%)となりました。

図4 部門別従事者数の構成比

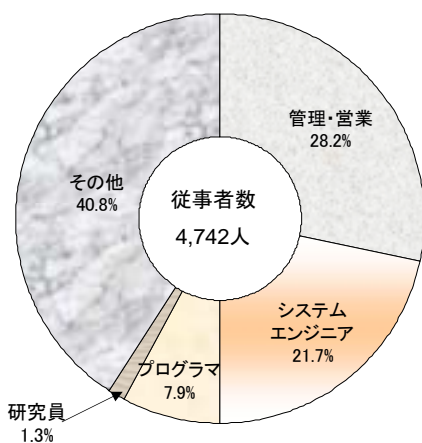


表 7 情報処理・提供サービス業の部門別従事者数

区 分	平成18年		
	(人)	(%)	
計	4,742	100.0	
部門別	管理・営業	1,338	28.2
	システムエンジニア	1,028	21.7
	プログラマ	376	7.9
	研究員	64	1.3
	その他	1,936	40.8

(4) 年間売上高

平成18年の年間売上高は858億300万円となりました。

【業務種類別】

年間売上高を業務種類別にみると、「情報処理サービス」が387億2200万円(構成比45.1%)と全体の5割弱を占めています。

図5 業務種類別年間売上高の構成比

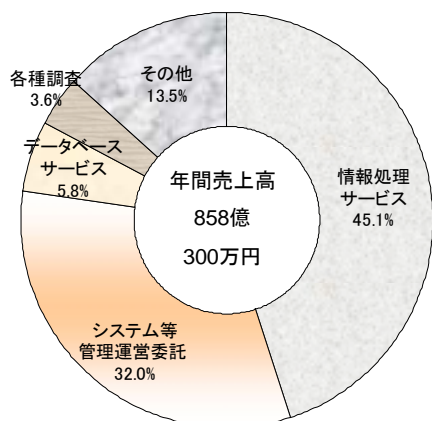


表 8 情報処理・提供サービス業の業務種類別年間売上高

区 分	平成18年	
	(百万円)	(%)
計	85,803	100.0
情報処理サービス	38,722	45.1
システム等管理運営受託	27,455	32.0
データベースサービス	4,962	5.8
インターネットによるもの	3,604	4.2
その他	1,358	1.6
各種調査	3,110	3.6
その他	11,554	13.5

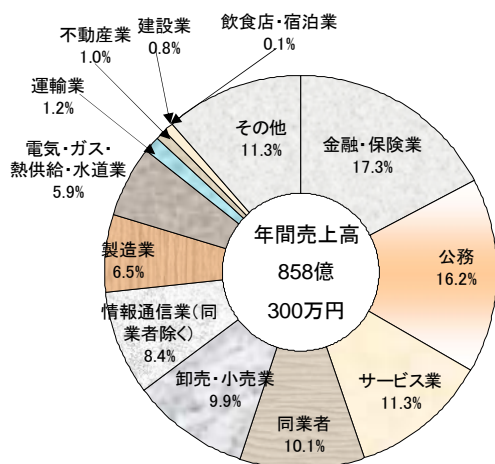
【契約先産業別】

年間売上高を契約先産業別にみると、「金融・保険業」が148億3000万円(構成比17.3%)、次いで「公務」が138億8900万円(同16.2%)、「サービス業」97億3100万円(同11.3%)とこの3業種で全体の4割超を占めています。

表 9 情報処理・提供サービス業の契約先産業別年間売上高

区 分	平成18年	
	(百万円)	(%)
計	85,803	100.0
建設業	666	0.8
製造業	5,550	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5,099	5.9
情報通信業(同業者を除く)	7,221	8.4
運輸業	1,018	1.2
卸売・小売業	8,518	9.9
金融・保険業	14,830	17.3
不動産業	827	1.0
飲食店・宿泊業	125	0.1
サービス業	9,731	11.3
公務	13,889	16.2
同業者	8,630	10.1
その他	9,699	11.3

図6 契約先産業別年間売上高の構成比



(5) 都道府県別の状況

事業所数を都道府県別にみると、東京都が1,859事業所とほぼ全体の3分の1を占めています。次いで、大阪、愛知、神奈川、福岡228事業所で、この上位5県で全国の6割強を占めています。

従事者数を都道府県別にみると、東京都が11万3,506人とほぼ半数を占め、次いで大阪、神奈川、愛知、北海道で、この上位5県で全国の4分の3を占めています。福岡は4,742人で6位になっています。

年間売上高を都道府県別にみると東京都が2兆2,779億円と過半を占めています。次いで、大阪、神奈川、愛知、福岡858億円となっていて、この上位5県で全国の8割強を占めています。

また、情報処理・提供サービス業務の1事業所当たり年間売上高を都道府県別にみると、神奈川県が最も高く次いで東京、大阪の順になっっていて、この上位3県が全国の1事業所当たり年間売上高(7億4,152万円)を上回っています。

図7 事業所数の構成比

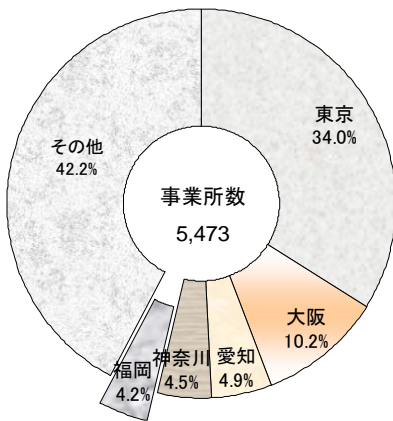


図8 従事者数の構成比

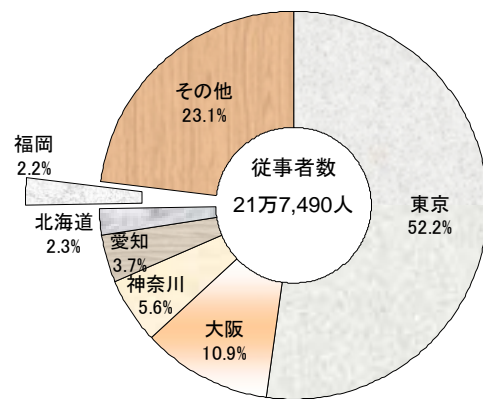


図9 年間売上高の構成比

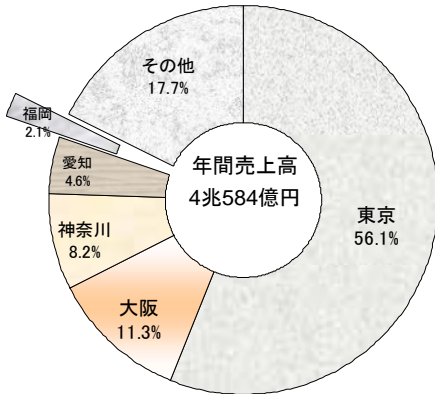


表10 都道府県別の状況(上位5都道府県)

順位	事業所数	従事者数(人)	年間売上高(百万円)	1事業所当たり年間売上高(万円)
	全国計 5,473 (100.0%)	全国計 217,490 (100.0%)	全国計 4,058,359 (100.0%)	全国平均 74,152
1	東京 1,859 (34.0%)	東京 113,506 (52.2%)	東京 2,277,864 (56.1%)	神奈川 133,813
2	大阪 560 (10.2%)	大阪 23,621 (10.9%)	大阪 457,329 (11.3%)	東京 122,532
3	愛知 268 (4.9%)	神奈川 12,223 (5.6%)	神奈川 333,193 (8.2%)	大阪 81,666
4	神奈川 249 (4.5%)	愛知 8,043 (3.7%)	愛知 187,668 (4.6%)	愛知 70,025
5	福岡 228 (4.2%)	北海道 5,043 (2.3%)	福岡 85,803 (2.1%)	岡山 53,695
		6位福岡 4,742 (2.2%)		14位 福岡 37,633

※()内の数値は、構成比を示しています。